

石油連盟 2017年 10大ニュース

1. ドバイ原油が60ドル台に

- ・ドバイ原油は、年初の50ドル台から、一時40ドル台に下落するも、60ドル前後の水準に上昇。
- ・OPECと非OPECの協調減産は2018年末まで延長。一方、サウジアラビアとイランの対立など、中東における地政学的リスクの拡大が懸念。

2. 2030年および2050年に向けたエネルギー政策に係る議論が開始

- ・総資エネ調査会 基本政策分科会は、2030年に向けたエネルギー基本計画の見直しに係る議論を開始。また、2050年に向けた長期エネルギー政策のため「エネルギー情勢懇談会」を設置。

3. 新しい石油政策のスタート

- ・石油精製・流通研究会は、「国内製油所の国際競争力強化」や「国内企業の海外展開の促進」など、今後の石油政策の方向性をとりまとめ。
- ・エネルギー供給構造高度化法の第3次告示は、企業の経営判断の柔軟性を確保しつつ、重質油分解装置の有効活用の観点から、今後5年間(2017～2021年度)で達成すべき改善目標を設定。

4. 業界再編の進展

- ・JXホールディングスと東燃ゼネラル石油の経営統合によるJXTGエネルギーの誕生や昭和シェル石油と出光興産による協業事業の強化・推進など、業界再編が進展。

5. 総合エネルギー産業化への取組みが進展

- ・4月より都市ガスの小売全面自由化が開始。
- ・石油各社は、総合エネルギー産業化に向けて、電力、都市ガス、石油化学への取組みを展開。

6. 強靱化対策の着実な推進

- ・石油各社は、政府と連携し、災害対応能力強化等強靱化対策を積極的に推進。津波防災の日(11/5)等に、災害時対応に係る訓練やシンポジウムを実施。

7. 「満タン&灯油プラス1缶運動」の推進

- ・石油連盟として、全石連等が主催する「満タン&灯油プラス1缶運動」に協力。

8. 世界石油会議イスタンブール大会参加

- ・7月、第22回世界石油会議がイスタンブールで開催。産油国石油大臣など約3,000名参加のなか、日本から木村石連会長はじめ約60名が参加。次回は2020年12月に米ヒューストンで開催。

9. 平成30年度税制改正要望活動の展開

- ・全石連と「石油増税反対総決起大会」を共催し、「石油諸税の更なる増税の反対」や「自動車用燃料の課税の公平性確保」等を決議。
- ・平成30年度税制改正に向け、バイオガソリンに係るガソリン税免税制度の延長等を要望。

10. 低炭素社会実行計画の着実な実施(地球温暖化対策)

- ・地球温暖化対策として石油各社は低炭素社会実行計画を着実に実施。一方、2050年に向けて、経産省と環境省がそれぞれ温暖化対策のあり方に関する長期戦略をとりまとめ。
- ・6月、トランプ米大統領はパリ協定からの離脱を表明。